

2020年11月24日
大樹生命保険株式会社

2020年度上半期報告

大樹生命保険株式会社（代表取締役社長 吉村 俊哉）の2020年度上半期報告（2020年4月1日～2020年9月30日）の業績は添付のとおりです。

< 目 次 >

1. 主要業績	…… 1 頁
2. 一般勘定資産の運用状況	…… 3 頁
3. 資産運用の実績（一般勘定）	…… 4 頁
4. 中間貸借対照表	…… 8 頁
5. 中間損益計算書	…… 18 頁
6. 中間株主資本等変動計算書	…… 20 頁
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	…… 23 頁
8. 債務者区分による債権の状況	…… 24 頁
9. リスク管理債権の状況	…… 25 頁
10. 貸倒引当金の明細	…… 26 頁
11. ソルベンシー・マージン比率	…… 27 頁
12. 特別勘定の状況	…… 29 頁
13. 保険会社及びその子会社等の状況	…… 29 頁

< 別 添 >

2020年度上半期報告 補足資料



1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

①保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2019年度末		2020年度上半期末			
	件 数	金 額	件 数	前年度末比	金 額	前年度末比
個 人 保 険	2,154	165,143	2,133	99.0	162,328	98.3
個 人 年 金 保 険	442	21,609	437	98.8	21,399	99.0
団 体 保 険	—	121,133	—	—	116,797	96.4
団 体 年 金 保 険	—	7,827	—	—	7,709	98.5

- (注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
 2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

②新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2019年度上半期				2020年度上半期					
	件 数	金 額	新契約	転換による純増加	件 数	前年同期比	金 額	前年同期比	新契約	転換による純増加
個 人 保 険	95	3,834	4,365	△531	43	45.2	2,008	52.4	2,466	△458
個 人 年 金 保 険	11	667	674	△6	3	26.8	175	26.3	179	△3
団 体 保 険	—	1,368	1,368	—	—	—	569	41.6	569	—
団 体 年 金 保 険	—	0	0	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。
 2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。
 3. 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。

(2) 年換算保険料

①保有契約

(単位：億円、%)

区 分	2019年度末	2020年度上半期末	
			前年度末比
個 人 保 険	3,960	3,954	99.8
個 人 年 金 保 険	1,182	1,171	99.1
合 計	5,142	5,126	99.7
うち医療保障・生前給付保障等	1,401	1,400	99.9

②新契約

(単位：億円、%)

区 分	2019年度上半期	2020年度上半期	
			前年同期比
個 人 保 険	161	68	42.3
個 人 年 金 保 険	27	6	23.5
合 計	188	74	39.5
うち医療保障・生前給付保障等	52	39	73.7

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。
2. 医療保障・生前給付保障等については、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。
3. 新契約には、転換による純増加を含んでいます。

2. 一般勘定資産の運用状況

(1) 運用環境

2020 年度上半期の日本経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により個人消費が減少し、また企業収益の悪化から設備投資は弱い動きとなり、厳しい状況が続きました。

国内長期金利（10 年国債金利）は、日本銀行の「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」のもと概ね低位で推移しました。その結果、長期国債利回りは、前事業年度末から変わらず当事業年度上半期末は 0.01%となりました。

国内株式市場は、世界的な経済活動の再開や各国の積極的な財政・金融政策の実施などを背景に、上昇しました。その結果、日経平均株価は、前事業年度末の 18,917 円から当事業年度上半期末は 23,185 円となりました。

外国為替市場は、ドル／円相場において、新型コロナウイルス感染症の影響により円高となりました。その結果、ドル／円は、前事業年度末の 108.83 円から当事業年度上半期末は 105.80 円となりました。

(2) 運用方針

インカム収益及び資本の安定的拡大を目指して A L M 型運用を行っています。具体的には、確定利付資産により保険負債に応じた運用を行う部分をポートフォリオの中核とし、リスク許容度の範囲内で保険負債と異なる通貨建の確定利付資産、及び株式資産、外部委託投信、不動産等への分散投資を行っています。

(3) 運用実績の概況

当事業年度上半期は、円金利リスク削減の観点から公社債を積み増す一方、国内の低金利環境の影響により貸付金の残高が減少しました。

資産運用収支関係については、以下のとおりです。

- ・利息及び配当金等収入は、確定利付資産からの利息収入が安定的に推移し、569 億円となりました。
- ・有価証券に関する売却損益・金融派生商品損益・為替差損益等の資産運用収支関係のキャピタル損益は、合計で 752 億円となりました。
- ・そのほか、支払利息・賃貸用不動産等減価償却費などが合計で△34 億円となりました。

以上の結果、当事業年度上半期の資産運用収支は、合計で 1,287 億円となりました。

3. 資産運用の実績（一般勘定）

（1）資産の構成

（単位：百万円、％）

区 分	2019年度末		2020年度上半期末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	526,317	7.2	564,401	7.4
買入金銭債権	8,487	0.1	8,162	0.1
金銭の信託	—	—	—	—
有価証券	5,438,687	74.2	5,659,877	74.5
公社債	3,238,950	44.2	3,283,180	43.2
株式	287,233	3.9	314,572	4.1
外国証券	1,779,132	24.3	1,914,188	25.2
公社債	1,654,149	22.6	1,777,192	23.4
株式等	124,982	1.7	136,995	1.8
その他の証券	133,370	1.8	147,936	1.9
貸付金	1,003,425	13.7	989,493	13.0
保険約款貸付	42,207	0.6	40,441	0.5
一般貸付	961,217	13.1	949,052	12.5
不動産	228,284	3.1	224,205	3.0
繰延税金資産	—	—	—	—
その他	125,140	1.7	148,951	2.0
貸倒引当金	△406	△0.0	△401	△0.0
合 計	7,329,937	100.0	7,594,691	100.0
うち外貨建資産	2,055,221	28.0	2,230,232	29.4

（注）「不動産」については、土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

（2）資産の増減

（単位：百万円）

区 分	2019年度上半期	2020年度上半期
	金 額	金 額
現預金・コールローン	17,257	38,083
買入金銭債権	△413	△325
金銭の信託	—	—
有価証券	38,690	221,190
公社債	314	44,229
株式	△9,391	27,338
外国証券	15,097	135,055
公社債	71,569	123,042
株式等	△56,472	12,013
その他の証券	32,670	14,566
貸付金	△17,671	△13,931
保険約款貸付	△1,491	△1,766
一般貸付	△16,180	△12,165
不動産	△2,083	△4,078
繰延税金資産	—	—
その他	47,051	23,810
貸倒引当金	302	4
合 計	83,134	264,753
うち外貨建資産	118,203	175,010

（注）「不動産」については、土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

(3) 資産運用収益

(単位：百万円)

区 分	2019年度上半期	2020年度上半期
利 息 及 び 配 当 金 等 収 入	60,587	56,975
預 貯 金 利 息	49	19
有 価 証 券 利 息 ・ 配 当 金	47,812	44,659
貸 付 金 利 息	7,679	7,309
不 動 産 賃 貸 料	4,747	4,657
そ の 他 利 息 配 当 金	297	329
金 銭 の 信 託 運 用 益	0	—
有 価 証 券 売 却 益	21,662	2,481
国 債 等 債 券 売 却 益	10,212	646
株 式 等 売 却 益	1,282	1,191
外 国 証 券 売 却 益	10,168	643
金 融 派 生 商 品 収 益	45,880	—
為 替 差 益	—	93,441
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	—	4
そ の 他 運 用 収 益	628	634
合 計	128,759	153,537

(4) 資産運用費用

(単位：百万円)

区 分	2019年度上半期	2020年度上半期
支 払 利 息	819	827
有 価 証 券 売 却 損	2,153	394
株 式 等 売 却 損	0	251
外 国 証 券 売 却 損	2,153	142
有 価 証 券 評 価 損	468	643
株 式 等 評 価 損	468	643
金 融 派 生 商 品 費 用	—	19,674
為 替 差 損	85,287	—
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	0	—
貸 付 金 償 却	135	—
賃 貸 用 不 動 産 等 減 価 償 却 費	1,553	1,559
そ の 他 運 用 費 用	2,037	1,720
合 計	92,456	24,818

(5) 売買目的有価証券の評価損益

2019年度末、2020年度上半期末ともに該当の評価損益はありません。

(6) 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区 分	2019年度末								
	帳簿価額	時 価	差 損 益	(時価－帳簿価額)		損益計算書 計上後価額	差 損 益	(時価－損益計算書計上後価額)	
				差益	差損			差益	差損
満期保有目的の債券	4,511	4,930	419	419	—	4,511	419	419	—
公 社 債	1,983	2,167	184	184	—	1,983	184	184	—
買入金銭債権	2,528	2,762	234	234	—	2,528	234	234	—
責任準備金対応債券	2,257,783	2,630,588	372,805	380,412	7,607	2,239,352	391,236	391,933	696
公 社 債	2,112,143	2,484,125	371,981	372,580	598	2,112,093	372,032	372,608	576
外国公社債	145,639	146,463	823	7,832	7,008	127,258	19,204	19,324	120
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の有価証券	3,130,190	3,251,948	121,757	220,541	98,784	2,996,460	255,487	280,508	25,020
公 社 債	1,065,466	1,124,873	59,407	67,406	7,999	1,056,745	68,128	71,989	3,860
株 式	192,147	276,246	84,099	95,575	11,475	192,147	84,099	95,575	11,475
外国証券	1,670,994	1,650,584	△20,410	54,112	74,523	1,545,985	104,598	109,496	4,897
公 社 債	1,546,014	1,526,890	△19,123	53,426	72,549	1,421,005	105,885	108,810	2,924
株式等	124,980	123,693	△1,287	685	1,973	124,980	△1,287	685	1,973
その他の証券	134,077	132,284	△1,793	2,992	4,785	134,077	△1,793	2,992	4,785
買入金銭債権	5,504	5,959	455	455	—	5,504	455	455	—
譲渡性預金	62,000	62,000	—	—	—	62,000	—	—	—
合 計	5,392,485	5,887,467	494,981	601,373	106,391	5,240,324	647,143	672,860	25,717
公 社 債	3,179,594	3,611,166	431,572	440,171	8,598	3,170,822	440,344	444,781	4,437
株 式	192,147	276,246	84,099	95,575	11,475	192,147	84,099	95,575	11,475
外国証券	1,816,634	1,797,047	△19,586	61,944	81,531	1,673,244	123,802	128,820	5,018
公 社 債	1,691,653	1,673,354	△18,299	61,258	79,557	1,548,263	125,090	128,134	3,044
株式等	124,980	123,693	△1,287	685	1,973	124,980	△1,287	685	1,973
その他の証券	134,077	132,284	△1,793	2,992	4,785	134,077	△1,793	2,992	4,785
買入金銭債権	8,032	8,722	690	690	—	8,032	690	690	—
譲渡性預金	62,000	62,000	—	—	—	62,000	—	—	—

- (注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。
2. 外貨建責任準備金対応債券に係る換算差額△18,431百万円、及び外貨建その他有価証券のうち債券に係る換算差額の一部△133,730百万円については、為替差損益として損益計算書に計上しています。

(単位：百万円)

区 分	2020年度上半期末								
	帳簿価額	時 価	差 損 益	(時価－帳簿価額)		損益計算書 計上後価額	差 損 益	(時価－損益計算書計上後価額)	
				差益	差損			差益	差損
満期保有目的の債券	4,332	4,728	396	396	—	4,332	396	396	—
公 社 債	1,903	2,077	174	174	—	1,903	174	174	—
買 入 金 銭 債 権	2,429	2,651	222	222	—	2,429	222	222	—
責任準備金対応債券	2,293,429	2,651,185	357,756	361,908	4,152	2,283,153	368,032	372,125	4,092
公 社 債	2,142,044	2,487,202	345,158	349,250	4,092	2,141,815	345,387	349,479	4,092
外 国 公 社 債	151,385	163,982	12,597	12,658	60	141,337	22,645	22,645	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他 有 価 証 券	3,125,642	3,421,403	295,760	320,097	24,336	3,070,940	350,462	362,650	12,187
公 社 債	1,077,740	1,139,461	61,720	64,046	2,326	1,069,778	69,682	71,375	1,693
株 式	190,779	303,597	112,818	122,483	9,665	190,779	112,818	122,483	9,665
外 国 証 券	1,658,178	1,771,593	113,415	125,316	11,900	1,611,438	160,155	160,539	383
公 社 債	1,529,676	1,635,854	106,178	117,731	11,553	1,482,936	152,917	152,954	36
株 式 等	128,501	135,739	7,237	7,585	347	128,501	7,237	7,585	347
そ の 他 の 証 券	139,624	147,017	7,392	7,837	444	139,624	7,392	7,837	444
買 入 金 銭 債 権	5,319	5,733	413	413	—	5,319	413	413	—
譲 渡 性 預 金	54,000	54,000	—	—	—	54,000	—	—	—
合 計	5,423,404	6,077,318	653,913	682,403	28,489	5,358,426	718,892	735,171	16,279
公 社 債	3,221,688	3,628,741	407,052	413,471	6,418	3,213,497	415,244	421,029	5,785
株 式	190,779	303,597	112,818	122,483	9,665	190,779	112,818	122,483	9,665
外 国 証 券	1,809,563	1,935,576	126,013	137,974	11,961	1,752,776	182,800	183,184	383
公 社 債	1,681,061	1,799,837	118,775	130,389	11,613	1,624,274	175,563	175,599	36
株 式 等	128,501	135,739	7,237	7,585	347	128,501	7,237	7,585	347
そ の 他 の 証 券	139,624	147,017	7,392	7,837	444	139,624	7,392	7,837	444
買 入 金 銭 債 権	7,748	8,384	636	636	—	7,748	636	636	—
譲 渡 性 預 金	54,000	54,000	—	—	—	54,000	—	—	—

- (注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。
2. 外貨建責任準備金対応債券に係る換算差額△10,276百万円、及び外貨建その他有価証券のうち債券に係る換算差額の一部△54,702百万円については、為替差損益として損益計算書に計上しています。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は次のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	2019年度末	2020年度上半期末
満 期 保 有 目 的 の 債 券	—	—
責 任 準 備 金 対 応 債 券	—	—
子 会 社 ・ 関 連 会 社 株 式	1,837	1,670
そ の 他 有 価 証 券	11,521	11,509
非 上 場 国 内 株 式	10,236	10,224
そ の 他	1,285	1,285
合 計	13,359	13,179

- (注) 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券のうち、外貨建資産について為替を評価した差損益は次のとおりです。
(2019年度末：4百万円、2020年度上半期末：△28百万円)

(7) 金銭の信託の時価情報

2019年度末、2020年度上半期末ともに該当する残高はありません。

4. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	2019年度末要約貸借対照表 (2020年3月31日現在)	2020年度中間会計期間末 (2020年9月30日現在)
		金 額	金 額
(資 産 の 部)			
現 金 及 び 預 貯 金		526,345	564,422
買 入 金 銭 債 権		8,487	8,162
有 価 証 券		5,603,599	5,843,093
(う ち 国 債)	(	2,473,991)	(2,506,783)
(う ち 地 方 債)	(	178,370)	(182,649)
(う ち 社 債)	(	666,646)	(681,500)
(う ち 株 式)	(	326,567)	(356,452)
(う ち 外 国 証 券)	(	1,817,813)	(1,960,922)
貸 付 金		1,003,425	989,493
保 険 約 款 貸 付		42,207	40,441
一 般 貸 付		961,217	949,052
有 形 固 定 資 産		230,946	226,505
無 形 固 定 資 産		13,497	14,146
再 保 険 貸 産		57,214	73,207
そ の 他 資 産		52,538	60,021
貸 倒 引 当 金		△406	△401
資 産 の 部 合 計		7,495,648	7,778,650
(負 債 の 部)			
保 険 契 約 準 備 金		6,377,024	6,463,850
支 払 備 金		26,374	26,415
責 任 準 備 金		6,294,395	6,381,560
契 約 者 配 当 準 備 金		56,255	55,875
再 保 険 借 債		200	248
社 会 的 他 負 債		80,000	80,000
そ の 他 負 債		389,660	489,215
未 払 法 人 税 等		1,649	109
リ ー ス 債 務		17	13
資 産 除 去 債 務		581	582
そ の 他 の 負 債		387,411	488,510
退 職 給 付 引 当 金		46,753	46,112
役 員 退 職 慰 労 引 当 金		440	417
価 格 変 動 準 備 金		70,200	71,799
繰 延 税 金 負 債		22,883	48,694
負 債 の 部 合 計		6,987,164	7,200,340
(純 資 産 の 部)			
資 本 金		167,280	167,280
資 本 剰 余 金		47,342	47,342
資 本 準 備 金		47,342	47,342
利 益 剰 余 金		109,570	110,973
利 益 準 備 金		300	300
そ の 他 利 益 剰 余 金		109,270	110,673
繰 越 利 益 剰 余 金		109,270	110,673
株 主 資 本 合 計		324,193	325,596
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		184,290	252,713
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益		0	—
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		184,290	252,713
純 資 産 の 部 合 計		508,484	578,310
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計		7,495,648	7,778,650

(中間貸借対照表の注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む。）の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。

- (1) 売買目的有価証券
…時価法（売却原価は移動平均法により算定）
- (2) 満期保有目的の債券
…移動平均法による償却原価法（定額法）
- (3) 責任準備金対応債券（「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号）に基づく責任準備金対応債券をいう。）
…移動平均法による償却原価法（定額法）
- (4) 子会社株式及び関連会社株式（保険業法第 2 条第 12 項に規定する子会社及び保険業法施行令第 13 条の 5 の 2 第 3 項に規定する子法人等のうち子会社を除いたものが発行する株式並びに保険業法施行令第 13 条の 5 の 2 第 4 項に規定する関連法人等が発行する株式をいう。）
…移動平均法による原価法
- (5) その他有価証券
 - ① 時価のあるもの
…中間会計期間末日の市場価格等（国内株式については中間会計期間末前 1 カ月の市場価格の平均）に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）
 - ② 時価を把握することが極めて困難と認められるもの
 - ・取得価額と債券金額との差額の性格が金利の調整と認められる債券
…移動平均法による償却原価法（定額法）
 - ・上記以外の有価証券
…移動平均法による原価法

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. 責任準備金対応債券に関連するリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。

資産・負債の金利リスクの変動を適切に管理するために、保険商品の特性に応じて小区分を設定し、各小区分に割り当てられた保険契約群についての責任準備金のデュレーションと小区分に係る責任準備金対応債券のデュレーションを一定幅の中で対応させる運用方針を採っております。なお、小区分は、次のとおり設定しております。

- (1) 終身保険・年金保険（40 年以内）小区分（終身保険（定期付終身保険を含む。）及び年金保険から発生する将来キャッシュ・フロー中の 40 年以内の部分）
- (2) 拠出型企業年金（27 年以内）小区分（拠出型企業年金保険から発生する将来キャッシュ・フロー中の 27 年以内の部分）
- (3) 一時払外貨建養老保険（米ドル）小区分①（2015 年 10 月 1 日から 2019 年 9 月 30 日始期の一時払外貨建養老保険（米ドル））
- (4) 一時払外貨建養老保険（米ドル）小区分②（2019 年 10 月 1 日以降始期の一時払外貨建養老保険（米ドル））
- (5) 一時払外貨建養老保険（豪ドル）小区分①（2015 年 10 月 1 日から 2019 年 9 月 30 日始期の一時払外貨建養老保険（豪ドル））
- (6) 一時払外貨建養老保険（豪ドル）小区分②（2019 年 10 月 1 日以降始期の一時払外貨建養老保険（豪ドル））

また、各小区分において、保険契約群についての責任準備金のデュレーションと、小区分に係る責任準備金対応債券のデュレーションとが一定幅の中で対応していることを、定期的に検証しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産の減価償却は、建物については定額法（ただし、2016年3月31日以前に取得した構築物は定率法）により、その他の有形固定資産については定率法により行っております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	… 15年～50年
その他の有形固定資産	… 3年～15年

ただし、その他の有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産の減価償却は、定額法により行っております。なお、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間（主として5年）に基づく定額法により行っております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務、外貨建有価証券等の外貨建金融商品は、中間会計期間末日の直物為替相場により円換算しております。

外貨建その他有価証券の換算差額のうち、債券に係る換算差額については為替差損益として処理し、その他の外貨建その他有価証券に係る換算差額については全部純資産直入法により処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という。）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現状、経営破綻の状況にはないものの、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する債権（担保・保証付債権を含む。）については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は、0百万円であります。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員（執行役員を含む。）の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、それぞれ発生の翌期から費用処理しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金（年金）の支払いに備えるため、内規に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

7. 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定による準備金であり、当中間会計期間末における価格変動準備金対象資産に対する年間所要額を期間按分した額を繰り入れております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として、繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、貸付金をヘッジ対象とした金利スワップで特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を、外貨建定期預金をヘッジ対象とした為替予約で振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ	貸付金
為替予約	外貨建定期預金

(3) ヘッジ方針

貸付金に対する金利変動リスク及び外貨建定期預金に対する為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較する比率分析により、ヘッジの有効性を評価しております。

なお、特例処理を採用している金利スワップ及び振当処理を採用している為替予約については、有効性の評価を省略しております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税額等のうち、法人税法に定める繰延消費税額等は、その他資産に計上し 5 年間で均等償却し、繰延消費税額等以外は、発生した中間会計期間に費用処理しております。

10. 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については、次の方式により計算しております。なお、保険業法施行規則第 69 条第 5 項の規定により、一部の個人年金保険契約を対象として積立てた責任準備金が含まれております。

(1) 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成 8 年大蔵省告示第 48 号）

(2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

11. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当社は、有価証券投資、貸付等、資産運用関連事業を行っております。

金融資産は、生命保険契約の負債特性に応じた A L M の観点の下、公社債や貸付金等の確定利付の運用資産を中心に運用しております。併せてリスク許容度の範囲内で保険負債と異なる通貨建の確定利付資産、及び株式資産、外部委託投信、不動産等への分散投資を行っております。また、デリバティブ取引は主に資産価格の下落に伴う損益変動をヘッジする目的で活用しております。

金融負債は、財務基盤の強化のため、劣後特約を付した社債及び借入金を調達しております。

なお、A L M の観点の下、一時払外貨建養老保険（米ドル・豪ドル）及び一時払外貨建終身保険（米ドル・豪ドル）の保険負債から生じるキャッシュ・フローとマッチングするように債券を責任準備金対応債券又はその他有価証券として運用しております。また、金利変動時の市場価格調整に伴う責任準備金積増相当額を含めて再保険収入として収受する再保険契約の締結により、保険負債と対応する債券の経済価値のマッチングの状況を損益に反映させております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

当中間会計期間末における主な金融資産及び金融負債の中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含めておりません。

	中間貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預貯金	564,422	564,422	—
うち、その他有価証券 (譲渡性預金)	54,000	54,000	—
(2) 買入金銭債権			
満期保有目的の債券	2,429	2,651	222
その他有価証券	5,733	5,733	—
(3) 有価証券			
売買目的有価証券	183,215	183,215	—
満期保有目的の債券	1,903	2,077	174
責任準備金対応債券	2,283,153	2,651,185	368,032
その他有価証券	3,361,670	3,361,670	—
(4) 貸付金			
保険約款貸付	40,441		
一般貸付	949,052		
貸倒引当金 (※1)	△205		
未経過利息相当額 (※2)	△3,167		
	986,120	1,035,737	49,616
資産計	7,388,647	7,806,693	418,045
(5) 社債	80,000	79,387	△612
(6) 売現先勘定	337,220	337,220	—
(7) 借入金	100,000	100,763	763
負債計	517,220	517,371	150
(8) デリバティブ取引 (※3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(4,382)	(4,382)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	—	9	9
デリバティブ取引計	(4,382)	(4,373)	9

(※1) 貸付金に対応する個別貸倒引当金及び一般貸倒引当金を控除しております。

(※2) 信販会社等との提携消費者ローンの一部については、貸付金の元本に未経過利息相当額を含めて計上しているため、当該未経過利息相当額を控除しております。

(※3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で債務となる項目については()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預貯金

現金及び預貯金のうち、満期のない預貯金は、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。満期のある預貯金 (譲渡性預金を含む。) は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 買入金銭債権

買入金銭債権のうち、企業会計上有価証券として取り扱う信託受益権については、主に外部情報ベンダーより入手した評価額によっております。

(3) 有価証券

有価証券のうち、株式は、中間会計期間末日の取引所の価格によっております。ただし、「その他有価証券」の国内株式については、中間会計期間末前1カ月の取引所の価格の平均によっております。債券は、取引所の価格、業界団体の公表価格、将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価格、外部情報ベンダーより入手した評価額等によっております。また、投資信託は、取引所の価格、公表されている基準価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 貸付金

保険約款貸付は、貸付金額を解約返戻金の範囲内に限る等の特性により返済期限を設けていない貸付金であり、返済見込期間及び調達コストに連動して設定した金利条件等から、時価が帳簿価額と近似しているものと想定されるため、

当該帳簿価額をもって時価としております。

一般貸付の時価は、主に将来キャッシュ・フローを、リスクフリーレートにリスクプレミアムを加味した利子率で割り引いて算定しております。なお、変動金利の住宅ローンについては、短期間で市場金利を反映しているため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていないものについては、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額をもって時価としております。また、破綻先、実質破綻先又は破綻懸念先で直接減額又は個別貸倒引当金を計上している貸付金については、担保及び保証による回収可能見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間会計期間末における中間貸借対照表計上額から貸倒見積高を控除した金額に近似していることから、原則として、当該価額をもって時価としております。

(5) 社債

社債は、合理的に算定された価額によっております。

(6) 売現先勘定

売現先勘定は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(7) 借入金

借入金は、貸付金に準じた方法によっております。

(8) デリバティブ取引

「13. デリバティブ取引に関する事項」に記載のとおりであります。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	中間貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式 (※1) (※2) (※3)	1,670
(2) その他有価証券	
①非上場株式 (店頭売買株式を除く) (※2)	10,224
②外国その他証券 (※2)	1,256
合計	13,151

(※1) 子会社である組合出資金を含んでおります。

(※2) 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象としておりません。

(※3) 組合出資金は、その主たる構成資産・負債が非上場株式 (店頭売買株式を除く) 等であり、時価を把握することが極めて困難と認められるものであることから、時価開示の対象としておりません。

(※4) 当中間会計期間において、10百万円の減損処理を行っております。

12. 有価証券に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 満期保有目的の債券

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が中間貸借対照表 計上額を超えるもの			
公社債	1,903	2,077	174
地方債	404	524	119
社債	1,498	1,552	54
合計	1,903	2,077	174

(注) 1. 上記満期保有目的の債券のほか、買入金銭債権 (中間貸借対照表計上額 2,429 百万円、時価 2,651 百万円、差額 222 百万円) があります。

2. 当中間会計期間において、時価が中間貸借対照表計上額を超えないものはありません。

(2) 責任準備金対応債券

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が中間貸借対照表 計上額を超えるもの			
公社債	2,037,038	2,386,518	349,479
国債	1,782,059	2,069,674	287,614
地方債	128,915	158,715	29,799
社債	126,062	158,128	32,065
外国証券	141,337	163,982	22,645
外国公社債	141,337	163,982	22,645
小計	2,178,376	2,550,501	372,125
時価が中間貸借対照表 計上額を超えないもの			
公社債	104,776	100,684	△4,092
国債	80,274	77,364	△2,909
地方債	11,121	10,546	△575
社債	13,380	12,773	△607
小計	104,776	100,684	△4,092
合計	2,283,153	2,651,185	368,032

(3) その他有価証券

	取得原価 (百万円)	中間貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
中間貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの			
公社債	928,223	992,269	64,046
国債	454,853	496,076	41,223
地方債	35,192	36,965	1,773
社債	438,177	459,227	21,050
株式	129,506	251,990	122,483
外国証券	1,353,979	1,479,296	125,316
外国公社債	1,231,052	1,348,783	117,731
外国其他証券	122,927	130,512	7,585
その他の証券	126,299	134,136	7,837
小計	2,538,009	2,857,693	319,684
中間貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの			
公社債	149,517	147,191	△2,326
国債	89,543	88,204	△1,338
社債	59,973	58,986	△987
株式	61,272	51,607	△9,665
外国証券	304,198	292,297	△11,900
外国公社債	298,624	287,070	△11,553
外国其他証券	5,574	5,226	△347
その他の証券	13,325	12,880	△444
小計	528,314	503,977	△24,336
合計	3,066,323	3,361,670	295,347

(注) 1. 上記その他有価証券のほか、中間貸借対照表において現金及び預貯金として表示している譲渡性預金（取得原価 54,000 百万円、中間貸借対照表計上額 54,000 百万円、差額なし）及び買入金銭債権（取得原価 5,319 百万円、中間貸借対照表計上額 5,733 百万円、差額 413 百万円）があります。

2. 当中間会計期間において、時価のあるものについて 632 百万円の減損処理を行っております。

なお、時価が取得原価に比べて 50%以上下落した銘柄については、原則として減損処理を行い、30%以上 50%未満下落した銘柄のうち、一定程度の信用状態に満たないと認められる銘柄については、時価が取得原価まで回復する可能性があるとして認められる場合を除き減損処理を行っております。

13. デリバティブ取引に関する事項は、次のとおりであります。

(1) ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

①通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約 売建	927,132	—	△4,476	△4,476
	米ドル	237,400	—	2,216	2,216
	ユーロ	681,618	—	△6,810	△6,810
	その他の通貨	8,112	—	117	117
	通貨スワップ				
	円払/豪ドル受	5,700	5,700	108	108
合計		—	—	—	△4,368

(注) 1. 時価の算定方法

主に外部情報ベンダーより入手した評価額によっております。

2. 評価損益欄には、時価を記載しております。

②株式関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	株価指数先渡 売建	2,014	—	△14	△14
合計		—	—	—	△14

(注) 1. 時価の算定方法

主に外部情報ベンダーより入手した評価額によっております。

2. 評価損益欄には、時価を記載しております。

(2) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

①通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	ヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約の 振当処理	為替予約	外貨建定期預金	40,980	—	(注)
合計			—	—	—

(注) 為替予約の振当処理を行っている為替予約は、ヘッジ対象である外貨建定期預金と一体として処理しております。

当該外貨建定期預金の時価は、40,980 百万円であります。

②金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	ヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ 固定金利受取/ 変動金利支払	貸付金	1,060	200	9
合計			—	—	9

(注) 時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格によっております。

14. 賃貸等不動産の中間貸借対照表計上額及び中間会計期間末における時価に、前期末に比して著しい変動が認められないため、賃貸等不動産の中間貸借対照表計上額並びに中間会計期間末における時価及び当該時価の算定方法の記載を省略しております。

15. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の中間貸借対照表価額は、42,972 百万円であります。

16. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、314百万円であります。

なお、それぞれの内訳は次のとおりであります。

(1) 貸付金のうち、破綻先債権額はなく、延滞債権額は、314百万円であります。

上記取立不能見込額の直接減額はありません。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸付金以外の貸付金であります。

(2) 貸付金のうち、3カ月以上延滞債権に該当する貸付金はありません。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸付金であります。

(3) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権に該当する貸付金はありません。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

17. 特別勘定の資産の額は、190,490百万円であります。なお、負債の額も同額であります。

18. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当期首現在高	56,255百万円
当中間会計期間契約者配当金支払額	6,500 "
利息による増加等	5 "
契約者配当準備金繰入額	6,115 "
当中間会計期間末現在高	55,875 "

19. 関係会社の株式又は出資金の総額は、1,670百万円であります。

20. 保険業法第91条の規定による組織変更剰余金額は、377百万円であります。

21. 担保に供されている資産の額は、有価証券343,008百万円であります。また、担保に係る債務の額は、337,282百万円であります。

なお、上記には、売現先取引による買戻し条件付の売却296,038百万円及び売現先勘定337,220百万円をそれぞれ含んでおります。

22. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額は、92百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は、819百万円であります。

23. 1株当たり純資産額は、57,831,027円46銭であります。

24. 貸付金に係るコミットメントライン契約の融資未実行残高は、2,000百万円であります。

25. 負債の部の社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。

26. その他の負債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金100,000百万円を含んでおります。

27. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間会計期間末における当社の今後の負担見積額は、9,586百万円であります。

なお、当該負担金は拠出した中間会計期間の事業費として処理しております。

28. 当社では、一時払外貨建養老保険（米ドル・豪ドル）及び一時払外貨建終身保険（米ドル・豪ドル）を対象に修正共同保険式再保険契約を締結しております。

当該再保険契約により保険リスクを移転し、金利変動時の市場価格調整に伴う責任準備金積増相当額を含めて再保険収入として計上し、保険料等収入に表示しております。

当該修正共同保険式再保険に係る再保険貸の当中間会計期間末残高は、73,092 百万円であり、修正共同保険式再保険に付した部分に相当する責任準備金の当中間会計期間末残高は、783,819 百万円であります。

5. 中間損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	2019年度中間会計期間 〔 2019年4月1日から 2019年9月30日まで 〕	2020年度中間会計期間 〔 2020年4月1日から 2020年9月30日まで 〕
	金 額	金 額
経 常 収 益	520,144	404,861
保 険 料 等 収 入	378,290	229,774
(うち保 険 料)	(298,144)	(209,713)
資 産 運 用 収 益	131,412	167,391
(うち利息及び配当金等収入)	(60,587)	(56,975)
(うち金 銭 の 信 託 運 用 益)	(0)	(—)
(うち有 価 証 券 売 却 益)	(21,662)	(2,481)
(うち金 融 派 生 商 品 収 益)	(45,880)	(—)
(うち為 替 差 益)	(—)	(93,441)
(うち特別勘定資産運用益)	(2,652)	(13,851)
そ の 他 経 常 収 益	10,441	7,694
(うち支払備金戻入額)	(2,212)	(—)
経 常 費 用	503,323	397,046
保 険 金 等 支 払 金	270,907	229,439
(うち保 険 金)	(71,945)	(67,107)
(うち年 金)	(50,659)	(48,218)
(うち給 付 金)	(43,843)	(42,941)
(うち解 約 返 戻 金)	(54,457)	(41,693)
(うちそ の 他 返 戻 金)	(20,281)	(21,521)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額	76,801	87,211
支 払 備 金 繰 入 額	—	40
責 任 準 備 金 繰 入 額	76,795	87,165
契約者配当金積立利息繰入額	5	5
資 産 運 用 費 用	92,456	24,818
(うち支 払 利 息)	(819)	(827)
(うち有 価 証 券 売 却 損)	(2,153)	(394)
(うち有 価 証 券 評 価 損)	(468)	(643)
(うち金 融 派 生 商 品 費 用)	(—)	(19,674)
(うち為 替 差 損)	(85,287)	(—)
事 業 費	48,550	43,566
そ の 他 経 常 費 用	14,607	12,009
経 常 利 益	16,820	7,814
特 別 利 益	2,107	1,144
固 定 資 産 等 処 分 益	2,107	1,144
特 別 損 失	6,090	2,098
固 定 資 産 等 処 分 損	149	412
減 損 損 失	1,456	86
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額	1,639	1,599
そ の 他 特 別 損 失	2,845	—
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額	6,197	6,115
税 引 前 中 間 純 利 益	6,640	745
法 人 税 及 び 住 民 税	2,966	50
法 人 税 等 調 整 額	△251	△707
法 人 税 等 合 計	2,715	△657
中 間 純 利 益	3,924	1,402

(中間損益計算書の注記)

1. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券 646 百万円、株式等 1,191 百万円、外国証券 643 百万円であります。
2. 有価証券売却損の内訳は、株式等 251 百万円、外国証券 142 百万円であります。
3. 有価証券評価損の内訳は、株式等 643 百万円であります。
4. 支払備金繰入額の計算上、足し上げられた出再支払備金戻入額は、122 百万円であります。また、責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額は、174 百万円であります。
5. 利息及び配当金等収入の内訳は次のとおりであります。

預貯金利息	19	百万円
有価証券利息・配当金	44,659	〃
貸付金利息	7,309	〃
不動産賃貸料	4,657	〃
その他利息配当金	329	〃
合計	56,975	〃

6. 1株当たり中間純利益は、140,294 円 43 銭であります。
潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
7. 保険料等収入に含まれる再保険収入には、一時払外貨建養老保険（米ドル・豪ドル）及び一時払外貨建終身保険（米ドル・豪ドル）の修正共同保険式再保険に係る再保険収入 18,368 百万円が含まれており、そのうち出再責任準備金調整額（市場価格調整に伴う責任準備金積増相当額を除く。）は、△10,266 百万円、市場価格調整に伴う責任準備金積増相当額は 12,582 百万円であります。
当該再保険により、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ 15,962 百万円増加しております。

6. 中間株主資本等変動計算書

2019年度中間会計期間

(2019年4月1日から2019年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本						
	資本金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金			株主資本 合計
		資本 準備金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計	
					繰越利益 剰余金		
当期首残高	167, 280	47, 342	47, 342	—	110, 346	110, 346	324, 968
当中間期変動額							
剰余金の配当				300	△1, 800	△1, 500	△1, 500
中間純利益					3, 924	3, 924	3, 924
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計	—	—	—	300	2, 124	2, 424	2, 424
当中間期末残高	167, 280	47, 342	47, 342	300	112, 470	112, 770	327, 393

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等 合計	
当期首残高	223,040	0	223,041	548,010
当中間期変動額				
剰余金の配当				△1,500
中間純利益				3,924
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	46,339	△0	46,338	46,338
当中間期変動額合計	46,339	△0	46,338	48,763
当中間期末残高	269,379	0	269,380	596,773

2020年度中間会計期間

(2020年4月1日から2020年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本						
	資本金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金			株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	167,280	47,342	47,342	300	109,270	109,570	324,193
当中間期変動額							
中間純利益					1,402	1,402	1,402
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計	—	—	—	—	1,402	1,402	1,402
当中間期末残高	167,280	47,342	47,342	300	110,673	110,973	325,596

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等 合計	
当期首残高	184,290	0	184,290	508,484
当中間期変動額				
中間純利益				1,402
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	68,423	△0	68,423	68,423
当中間期変動額合計	68,423	△0	68,423	69,826
当中間期末残高	252,713	—	252,713	578,310

(中間株主資本等変動計算書の注記)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当期首株式数 (株)	当中間会計期間 増加株式数 (株)	当中間会計期間 減少株式数 (株)	当中間会計期間末 株式数 (株)
普通株式	10,000	—	—	10,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

区 分	2019年度上半期	2020年度上半期
基礎利益 A	19,514	14,129
キャピタル収益	118,626	95,922
金銭の信託運用益	0	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	21,662	2,481
金融派生商品収益	45,880	—
為替差益	—	93,441
その他キャピタル収益	51,083	—
キャピタル費用	114,385	95,911
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	2,153	394
有価証券評価損	468	643
金融派生商品費用	—	19,674
為替差損	85,287	—
その他キャピタル費用	26,475	75,200
キャピタル損益 B	4,241	11
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	23,756	14,140
臨時収益	—	3
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
個別貸倒引当金戻入額	—	3
その他臨時収益	—	—
臨時費用	6,935	6,328
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	270	471
個別貸倒引当金繰入額	8	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	135	—
その他臨時費用	6,520	5,857
臨時損益 C	△6,935	△6,325
経常利益 A + B + C	16,820	7,814

（参考）その他項目の内訳

（単位：百万円）

区 分	2019年度上半期	2020年度上半期
基礎利益	△24,608	75,200
外貨建保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	△51,083	74,846
マーケット・ヴァリュエーション・アシスタメントに係る解約返戻金額変動の影響額	26,475	353
その他キャピタル収益	51,083	—
外貨建保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	51,083	—
マーケット・ヴァリュエーション・アシスタメントに係る解約返戻金額変動の影響額	—	—
その他キャピタル費用	26,475	75,200
外貨建保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	—	74,846
マーケット・ヴァリュエーション・アシスタメントに係る解約返戻金額変動の影響額	26,475	353
その他臨時収益	—	—
その他臨時費用	6,520	5,857
保険業法施行規則第69条第5項に基づく責任準備金繰入額	6,520	5,857

8. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	2019年度末	2020年度上半期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—
危険債権	320	314
要管理債権	—	—
小計	320	314
(対合計比)	(0.02)	(0.02)
正常債権	1,346,081	1,331,185
合計	1,346,402	1,331,499

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3カ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3カ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3カ月以上延滞貸付金を除く)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

9. リスク管理債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	2019年度末	2020年度上半期末
破綻先債権額	—	—
延滞債権額	320	314
3カ月以上延滞債権額	—	—
貸付条件緩和債権額	—	—
合 計	320	314
(貸付残高に対する比率)	(0.03)	(0.03)

- (注) 1. 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる金額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しています。なお、2020年度上半期末、2019年度末ともに対象はありません。
2. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（未収利息不計上貸付金）のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
3. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。
4. 3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
5. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。
- なお、要注意先に対する貸付金のうち、経営再建ないし支援目的をもって貸付条件を緩和した貸付金は、金利水準のいかんに関わらず、貸付条件緩和債権に区分しています。

10. 貸倒引当金の明細

(単位：百万円)

摘 要	2019年度	2020年度上半期
(1) 貸 倒 引 当 金 残 高 の 内 訳		
(イ) 一 般 貸 倒 引 当 金	131	130
(ロ) 個 別 貸 倒 引 当 金	274	270
(ハ) 特 定 海 外 債 権 引 当 勘 定	—	—
(2) 個 別 貸 倒 引 当 金		
(イ) 繰 入 額	40	3
(ロ) 取 崩 額 [償却等に伴う取崩額を除く]	6	6
(ハ) 純 繰 入 額	34	△3
(3) 特 定 海 外 債 権 引 当 勘 定		
(イ) 対 象 国 数	—	—
(ロ) 債 権 額	—	—
(ハ) 繰 入 額	—	—
(ニ) 取 崩 額	—	—
(4) 貸 付 金 償 却	135	—

11. ソルベンシー・マージン比率

(1) ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項 目	2019年度末	2020年度上半期末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	1,084,740	1,176,847
資本金等	323,928	325,569
価格変動準備金	70,200	71,799
危険準備金	31,115	31,587
一般貸倒引当金	131	130
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	229,942	315,390
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	△4,332	△3,895
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	210,877	213,012
負債性資本調達手段等	180,000	180,000
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	△113	△113
その他	42,988	43,365
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	184,183	190,886
保険リスク相当額 R_1	18,698	18,371
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	8,773	8,820
予定利率リスク相当額 R_2	52,719	52,659
最低保証リスク相当額 R_7	3,352	3,295
資産運用リスク相当額 R_3	121,895	128,703
経営管理リスク相当額 R_4	4,108	4,236
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,177.8%	1,233.0%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

2. 「最低保証リスク相当額」は、標準的方式を用いて算出しています。

(2) 連結ソルベンシー・マージン比率

子会社である㈱三生オンユー・インシュアランス・マネジメント、三生保険サービス㈱、三友サービス㈱、三生収納サービス㈱、三生キャピタル㈱を連結の範囲としています。

(単位:百万円)

項 目	2019年度末	2020年度上半期末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	1,080,412	1,173,283
資本金等	324,632	326,206
価格変動準備金	70,200	71,799
危険準備金	31,115	31,587
異常危険準備金	—	—
一般貸倒引当金	131	130
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	229,942	315,390
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	△4,332	△3,895
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	△3,438	△2,796
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	210,877	213,012
負債性資本調達手段等	180,000	180,000
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	△1,706	△1,517
その他	42,988	43,365
リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{R_1^2 + R_5^2} + R_8 + R_9)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4 + R_6$ (B)	183,734	190,484
保険リスク相当額 R_1	18,698	18,371
一般保険リスク相当額 R_5	—	—
巨大災害リスク相当額 R_6	—	—
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	8,773	8,820
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R_9	—	—
予定利率リスク相当額 R_2	52,719	52,659
最低保証リスク相当額 R_7	3,352	3,295
資産運用リスク相当額 R_3	121,449	128,305
経営管理リスク相当額 R_4	4,099	4,229
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,176.0%	1,231.8%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。
2. 「最低保証リスク相当額」は、標準的方式を用いて算出しています。

1 2. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	2019年度末	2020年度上半期末
	金 額	金 額
個 人 変 額 保 険	60,686	64,166
個 人 変 額 年 金 保 険	20,264	19,997
団 体 年 金 保 険	98,659	106,327
特 別 勘 定 計	179,611	190,490

(注) 上記の数値には一般勘定貸を含めて記載しています。

(2) 保有契約高

(個人変額保険)

(単位：件、百万円)

区 分	2019年度末		2020年度上半期末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変 額 保 険 (有 期 型)	53	312	36	149
変 額 保 険 (終 身 型)	34,302	253,582	33,988	250,912
合 計	34,355	253,895	34,024	251,062

(個人変額年金保険)

(単位：件、百万円)

区 分	2019年度末		2020年度上半期末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個 人 変 額 年 金 保 険	7,049	27,052	6,611	25,678

1 3. 保険会社及びその子会社等の状況

子会社等が当社と比べて小規模であり、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいことから、連結財務諸表を作成していません。